





会場風景  
(左：航空労協側、右：工業会側)

## 5. 懇親会

懇談会終了後、出席者による懇親会を同会場にて実施した。(終了18:30)

### <参考>

懇談会開催の経緯と構成メンバー

航空労協は、昭和42年10月、航空宇宙産業労働者の社会的・経済的地位の向上を図ることを目的として、航空宇宙産業関連の労働組合によって組織された団体であり、当工業会は、昭和44年以降、航空労協からの要請に基づき、懇談会を開催している。

構成メンバーは、当工業会側は、会長以下常勤役員、航空労協加盟組合関連の会員会社および関連団体の代表者、一方、航空労協側は、議長、副議長、事務局長、会計監査および幹事である。

○関連会員会社16社（五十音順）・団体2社

(株)I H I、(株)I H I エアロスペース、川崎重工業(株)、関東航空計器(株)、(株)ジャムコ、昭和飛行機工業(株)、新明和工業(株)、住重フォーミング(株)、住友精密工業(株)、全日本空輸(株)、東京航空計器(株)、ナブテスコ(株)、(株)日本航空インターナショナル、日本飛行機(株)、富士重工業(株)、三菱重工業(株)、(財)日本航空機開発協会(JADC)、(財)日本航空機エンジン協会(JAEC)

○航空労協加盟組合21組合

三菱重工労働組合（名航支部・名誘支部）、川崎重工労働組合（岐阜支部・明石支部）、富士重工業労働組合（航空宇宙事務所）、JAL労働組合、IHI労働組合連合会（武蔵支部・富岡支部・呉支部・相馬支部）、新明和工業労働組合、日本飛行機労働組合連合会（厚木支部・杉田支部）、住友精密労働組合、東京航空計器労働組合、関東航空計器労働組合、全日空整備労働組合、ジャムコ労働組合、帝人製機労働組合、住友重機械労働組合連合会（横須賀地方本部）、日本トランスオーシャン航空労働組合、中菱エンジニアリング労働組合、全日本空輸労働組合、小糸工業労働組合、昭和飛行機労働組合、川重岐阜エンジニアリング労働組合、輸送機工業労働組合

〔(社)日本航空宇宙工業会 総務部部長 平田 正行〕



森SJAC会長



小笠原航空労協議長

## 森会長挨拶要旨

本日はここに航空労協の代表者の皆様方と懇談の機会を得ましたことを、大変喜ばしく思っております。会議の冒頭にあたり、一言ご挨拶させていただきます。

さて、世界経済は昨年秋以降低迷を続けてきましたが、各国政府による景気対策等の結果、徐々に景気回復の兆しが見え始めてまいりました。本格的な回復までにはまだ時間を要すると思われませんが、各国政府の適切な政策により景気対策の足取りが確かなものになっていくことを期待いたします。

その中であって、我が国航空機産業は、ここ数年民間機分野が牽引役となって成長してまいりましたが、世界的な景気低迷の影響を受けて成長に陰りが見えております。

防衛分野では、今年末に予定されていた「防衛計画の大綱」の改定、および「次期中期防衛力整備計画」の策定が来年末まで1年間先送りされることになりました。我が国の防衛生産・技術基盤の維持・拡大にも十分に配慮したものとなるよう強く期待しています。

FXについては、現中期防期間中の調達開始の計画でしたが、機種選定のないまま、F-2戦闘機の生産が平成23年度に終了の見込みであり、戦闘機生産の空白期間発生が避けられず、部品メーカーの事業撤退などの問題が発生しています。一刻も早く我が国の防衛生産・技術基盤の維持・拡大を考慮した機種選定がなされることを強く希望しております。

また、先進技術実証機等の具現化が着実に推進されることを期待しています。

民間機分野では、2012年第2四半期に初飛行予定のMRJが、米国航空会社からの大量受注に成功し、今後の受注活動に弾みをつけました。また、次世代ジェットエンジンの省燃費技術の開発がスタートし、V2500後継機種で欧米との共同開発となる次世代エンジンに盛り込む計画です。

ボーイング787は、開発が遅れて我が国の参画企業に大きな負担になっているため、本年末に予定の初飛行に成功することにより、来年末までに初号機が納入され、量産へ移行できるよう期待しております。

一方、宇宙開発分野では、昨年5月に成立した宇宙基本法に基づき、今年6月には宇宙基本計画が策定され、今後10年程度を視野に入れた具体的な宇宙政策が示されました。更に来年3月には宇宙活動法が制定される見込みです。これらの枠組みが整備されることにより、我が国宇宙産業の進むべき方向が明確となって、更なる発展が期待されます。

H-IIAロケットが連続9回の打上げに成功した後を受け、その能力向上型であるH-II Bロケットの初号機により、宇宙ステーション補給機HTVの打上げに成功し、国際宇宙ステーションでの今後の有人活動に貢献することが期待されます。

また、今後とも、小型衛星、準天頂衛星、各種観測衛星、小型固体ロケットなどのプロジェクトを着実に進めていく必要があります。

当工業会は、会員各社とともに、航空宇宙産業が更に発展していくための諸事業を積極的に推進する所存ではありますが、先ほど申し上げましたように、将来の発展基盤を形成していく上で重要な時期を迎えております。今後とも労使が協力して、信頼関係を更に強固にし、産業界の発展のための努力を傾注していくことが重要と考えております。

改めて、労働組合の皆様のご支援、ご協力をお願い申し上げ、私の挨拶とさせていただきます。

## 小笠原議長挨拶要旨

本日の懇談会開催にあたり、森会長をはじめ日本航空宇宙工業会役員各位におかれましてはご多忙中にも関わらずご出席賜り御礼申し上げます。

貴工業会におかれましては、日頃から森会長を先頭に航空宇宙産業の発展に多大なるご尽力を賜り、心より敬意を表しますとともに、私ども航空労協の諸活動に対し、従来から幹事会への講師派遣をはじめとするご支援・ご協力いただいていることに対しまして感謝申し上げます。

さて、航空労協も1967年結成以来、40年を超え、組織人員も21組合、約28,500人に及んでいます。それぞれの加盟する上部団体である産別こそ異なりますが、同じ産業に働く仲間が集い、共通の課題についての意見、情報の交換を密にし、着実に活動を進めています。

現在の防衛・安全保障分野は、世界各地での地域紛争やテロの発生、大量破壊兵器の拡散等、多様化してきており、近隣諸国においても国家予算に占める軍事費の増加等、軍事的緊張感がますます高まっている反面、我が国においては経済の悪化に伴い、防衛・抑止力のための防衛関連費用は削減傾向にあります。

一方、民間分野は、世界同時不況の影響や新型インフルエンザの流行により世界的な渡航客の減少、および航空機需要の低下が顕著化してきており、航空会社における不採算航路の廃止や、製造業における受注の低下により、派遣社員や協会社社員を始めとする航空業界に携わる多くの労働者が職を失いつつあります。このような中、技術・技能者の流出を防ぎつつ、鋭意受注活動中である純国産旅客機（MRJ）の生産・販売を筆頭とする航空機産業を国の基幹産業として発展させていくためには、貴工業会におけるさらなる取り組みの強化と、政府に対するこれまで以上の働きかけが必要と考えます。

宇宙分野に目を向けますと、9月11日にH-II Bロケットの打上げが成功し、打上げられたHTVも9月18日に国際宇宙ステーションとのドッキングに成功して、我が国が宇宙分野において高い信頼性と技術力を有していることを証明しました。一方、中国、インドに続き、韓国も初のロケット打上げを試みるなど国際競争はますます激化しており、更なる信頼性の向上、および国際競争に打ち勝つためのコストダウンや、政府と一体となった開発力、技術力のさらなる強化が今後必要となります。

航空労協は、いかなる環境にあっても航空宇宙産業が日本の次代を担う技術集約型産業であるとの自負心を持って、労働組合の立場で積極的に活動を展開し、その活動のひとつである、この懇談会は私ども航空労協にとって極めて意義あるものと考えております。

また、本日は後程お願いさせていただく「航空宇宙産業の一層の発展に関する要請書」については、私どもなりに期待をまとめたものであります。貴工業会各位におかれましても、その趣旨をお汲み取りいただき、引き続きのご尽力をお願いするところであります。

最後になりますが、貴工業会のさらなるご発展と役員各位の益々のご活躍を祈念申し上げます。ご挨拶とさせていただきます。